



2019年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月16日

上場会社名 株式会社総医研ホールディングス
 コード番号 2385 URL <http://www.soiken.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石神 賢太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 田部 修

TEL 06-6871-8888

定時株主総会開催予定日 2019年9月26日

配当支払開始予定日

2019年9月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の連結業績(2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	7,568	38.7	866	166.3	877	157.6	553	179.6
2018年6月期	5,455	31.5	325	23.1	340	25.4	197	6.1

(注) 包括利益 2019年6月期 569百万円 (184.8%) 2018年6月期 199百万円 (15.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	21.16		11.7	14.7	11.5
2018年6月期	7.57		4.5	6.1	6.0

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 百万円 2018年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	6,282	5,151	79.5	190.87
2018年6月期	5,647	4,634	79.6	171.84

(参考) 自己資本 2019年6月期 4,992百万円 2018年6月期 4,495百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	469	288	51	3,101
2018年6月期	74	16	276	2,972

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期		0.00		2.00	2.00	52	26.4	1.2
2019年6月期		0.00		4.00	4.00	104	18.9	2.2
2020年6月期(予想)		0.00		4.00	4.00		18.0	

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	4.5	250	10.3	290	0.7	120	0.1	4.59
通期	8,000	5.7	880	1.5	920	4.8	580	4.8	22.17

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期	26,158,200 株	2018年6月期	26,158,200 株
期末自己株式数	2019年6月期	0 株	2018年6月期	0 株
期中平均株式数	2019年6月期	26,158,200 株	2018年6月期	26,158,200 株

(参考) 個別業績の概要

2019年6月期の個別業績(2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	302	4.7	75	146.6	73	517.5	111	86.4
2018年6月期	289	20.9	30	21.2	11	89.3	59	58.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期	4.26	
2018年6月期	2.29	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年6月期	4,044		4,016	99.3			153.56	
2018年6月期	3,999		3,961	99.0			151.43	

(参考) 自己資本 2019年6月期 4,016百万円 2018年6月期 3,961百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに日本取引所グループウェブサイト上の「東証上場会社情報サービス」及び当社ウェブサイトに掲載します。

(日付の表示方法の変更)

「2019年6月期 第2四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計期間の我が国の経済は、中国をはじめとする海外景気の減速等から輸出が低調であったものの、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費が堅調に推移したことや、設備の更新需要や省力化ニーズ等により設備投資が持ち直したこと等から、総じて緩やかな景気の回復基調が続きました。

我が国では、社会の高齢化を背景として医療費の増加が続く中、医療の効率的運営や予防医療の推進が必須の課題となっています。このような状況下、医療の適正かつ効率的な運用を目指す「EBM」（Evidence Based Medicine＝科学的根拠に基づく医療）の気運が高まっているほか、国策としても、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導の導入、全ての健康保険組合等における「データヘルス計画」（レセプト等のデータ分析に基づいた保健事業）の策定及び実施の義務付け等が行われています。また、アベノミクスの第三の矢である成長戦略における規制改革の一環として、食品等の機能性表示の規制が緩和され、企業責任によりエビデンス（科学的根拠）をもとに食品等に機能性を表示できる機能性表示食品制度が施行される等、当社グループの事業への追い風となり得る環境の変化が生じています。

このような状況下、当社グループでは、大学発のバイオマーカー技術に基づくエビデンスの構築と活用に関する実績やノウハウ、医学界や医療界における幅広いネットワーク等を活かし、医薬、食品、化粧品、ヘルスケア関連サービス等の様々な領域において、社会のニーズに対応した商品やサービスを開発して提供することにより、事業の拡大を図ってまいります。

また、当社は、2017年6月、ラクtofフェリンを中心とする機能性素材の開発及び販売等を事業とする（株）NRLファーマを連結子会社化いたしました。当社グループでは、今後、化粧品事業及び健康補助食品事業においてラクtofフェリンを使用した新商品開発を行う方針であるほか、同社とのシナジーを活かして、新規素材の開発にも積極的に取り組んでまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（生体評価システム）

生体評価システム事業のうち評価試験事業におきましては、主に食品の有効性に関する臨床評価試験の受託手数料等406百万円（前期比167.2%増）の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高239百万円（前期比40.6%減）、当連結会計年度末の受注残高は167百万円（前期末比49.9%減）となりました。

生体評価システム事業のうちバイオマーカー開発事業におきましては、売上（前期はなし）、受注高（前期はなし）及び当連結会計年度末の受注残高（前期末はなし）は何れもありませんでした。

生体評価システム事業のうち医薬臨床研究支援事業におきましては、主に糖尿病領域の医師主導型臨床研究の支援業務の受託手数料等324百万円（前期比9.4%増）の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高198百万円（前期比24.4%減）、当連結会計年度末の受注残高は598百万円（前期末比17.4%減）となりました。

これらの結果、生体評価システム事業の業績は、売上高730百万円（前期比62.9%増）、営業利益137百万円（前期は13百万円の営業損失）となりました。

（ヘルスケアサポート）

ヘルスケアサポート事業は、特定保健指導の受託を中心として、企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスを健康保険組合等に提供する事業であり、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワークと共同で事業展開しております。当連結会計年度末におきましては、特定保健指導、被扶養者を対象とした特定健康診査のサポート、糖尿病の重症化予防サービス、レセプト解析の受託手数料等361百万円（前期比26.7%増）の売上計上を行いました。

また、受注状況につきましては、受注高361百万円（前期比26.7%増）、当連結会計年度末の受注残高はありませんでした（前期末はなし）。なお、この事業の受注高は、主に特定保健指導の実績等に応じて事後的に決まるものでありますので、契約締結時点ではなく、当該実績等が確定した時点で計上しております。

この結果、ヘルスケアサポート事業の業績は、売上高361百万円（前期比26.7%増）、営業利益38百万円（前期比209.2%増）となりました。

（化粧品）

化粧品事業におきましては、通信販売部門の売上高は、販売の減少は鈍化したものの伸び悩み、202百万円（前期比1.4%減）となりました。一方、卸売部門の売上高は、「PHマッサージジェルPro.」及び「モイストクリームマスクPro.」を中心とする中国の越境EC向け商品の販売が、大型受注もあり大幅に伸びたことを主因として、2,619百万円（前期比79.0%増）となりました。

この結果、化粧品事業の業績は、売上高2,821百万円（前期比69.1%増）、営業利益494百万円（前期比58.3%増）となりました。

（健康補助食品）

健康補助食品事業におきましては、2009年3月より、「疲労定量化及び抗疲労食薬開発プロジェクト」から生まれた製品である飲料「イミダペプチド」の販売を開始し、現在では、主力の飲料のほか、ソフトカプセル、錠剤、スポーツドリンク等の多種多様な商品ラインナップを有しております。

同事業においては、例年、疲労回復のニーズが高く、広告出稿に対する反応が良好である夏場に合わせて広告宣伝活動を積極的に展開しております。当連結会計年度においても、夏場を中心として広告宣伝費を前期よりも大幅に増額して投下し、テレビCMの出稿やタレントの起用等も含めて広告宣伝活動を積極的に実施して、販売の一層の拡大を図りました。このような事業運営により、同事業の販売は、定期購入顧客の増加や広告宣伝活動の効果を主因として拡大傾向で推移しました。

この結果、健康補助食品事業の業績は、売上高2,802百万円（前期比17.0%増）、営業利益は261百万円（前期比26.5%増）となりました。

（機能性素材開発）

機能性素材開発事業におきましては、ラクトフェリンをはじめとする機能性素材の開発、販売及び技術供与ならびにアスコクロリン誘導体等の化合物をシーズとする医薬品開発等を行っております。

当連結会計年度におきましては、ラクトフェリン原料の販売ならびにラクトフェリンの腸溶加工技術及び脂質代謝改善用途に関する特許提供によるライセンス収入等の売上計上を行いました。

この結果、連結子会社の決算期変更の影響もあり、機能性素材開発事業の業績は、売上高850百万円（前期比29.9%増）、営業利益は159百万円（前期比150.4%増）となりました。

これらに加えまして、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は225百万円（前期は256百万円の営業損失）となりましたので、当連結会計年度の連結売上高は7,568百万円（前期比38.7%増）、連結営業利益は866百万円（前期比166.3%増）、連結経常利益は877百万円（前期比157.6%増）となりました。

また、特別損失として、固定資産除却損2百万円を計上したことにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は874百万円（前期比163.2%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は553百万円（前期比179.6%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて634百万円増加（11.2%増）し、6,282百万円となりました。これは主に、現金及び預金が128百万円、有価証券が200百万円、商品が86百万円、仕掛品が95百万円、原材料及び貯蔵品が79百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて117百万円増加（11.6%増）し、1,130百万円となりました。これは主に、買掛金が49百万円、未払法人税等が51百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて516百万円増加（11.2%増）し、5,151百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を553百万円計上したこと等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ128百万円増加（前期は366百万円の減少）し、当連結会計年度末には3,101百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、469百万円（前連結会計年度に使用した資金は74百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益874百万円の計上等によるものであります。また、たな卸資産の増加額261百万円、法人税等の支払額189百万円等により一部相殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、288百万円（前連結会計年度に使用した資金は16百万円）となりました。これは主に短期の運用目的で保有している有価証券の取得による支出（純額）200百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、51百万円（前連結会計年度に使用した資金は276百万円）となりました。これは配当金の支払額51百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第24期	第25期
	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率（％）	79.6	79.5
時価ベースの自己資本比率（％）	377.9	287.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 第24期及び第25期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、いずれも期末有利子負債がないため記載しておりません。
 5. 第24期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、第25期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

（4）今後の見通し

次期につきましては、化粧品事業の売上高が、越境EC向け商品のラインナップの拡充や中国における輸入許可の取得による販路の多様化等によりさらに伸びる見通しであり、また、健康補助食品事業においても、需要期である夏場を中心として積極的な広告宣伝活動を展開する予定であること等から、販売が増加する見通しであります。

一方、生体評価システム事業のうち評価試験事業については、当連結会計年度末の受注残高が前期末比で49.9%減少したこと等から大幅な減収となる見通しであります。また、機能性素材開発事業についても、当該事業に属する（株）NRLファーマが、当連結会計期間は決算期の変更により15ヶ月の決算でありましたが、次期は12ヶ月の決算になること等から減収となることを見込んでおります。

その他の事業については、足下の受注状況等から、何れも概ね当連結会計年度と同程度の売上高となる見通しであります。

以上のようなことから、次期の連結業績については、次のとおり予想しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益
次期（2020年6月期）業績予想（百万円）	8,000	880	920	580
（参考）当期（2019年6月期）実績（百万円）	7,568	866	877	553

（注）上記業績予想は、本資料の発表時点において入手可能な情報に基づき、不確定な要素については仮定を置いた上で、当社にて作成したものであります。実際の業績数値は、様々な要因により上記業績予想と異なることがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,972,412	3,101,097
受取手形及び売掛金	692,025	750,513
有価証券	—	200,000
商品	397,327	483,853
仕掛品	404,306	499,519
原材料及び貯蔵品	239,788	319,314
その他	143,240	87,167
貸倒引当金	△13,149	△14,317
流動資産合計	4,835,951	5,427,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,427	54,921
減価償却累計額	△25,080	△22,844
建物(純額)	10,346	32,076
機械及び装置	26,549	26,549
減価償却累計額	△15,067	△18,164
機械及び装置(純額)	11,481	8,384
工具、器具及び備品	131,549	139,136
減価償却累計額	△115,577	△119,067
工具、器具及び備品(純額)	15,971	20,069
有形固定資産合計	37,800	60,530
無形固定資産		
のれん	15,794	11,845
その他	52,477	39,173
無形固定資産合計	68,271	51,019
投資その他の資産		
投資有価証券	546,500	545,150
繰延税金資産	59,749	49,815
その他	99,718	148,583
投資その他の資産合計	705,968	743,549
固定資産合計	812,040	855,099
資産合計	5,647,992	6,282,246

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	261,621	311,513
未払法人税等	91,048	142,231
賞与引当金	10,499	—
ポイント引当金	60,618	76,828
前受金	290,610	333,418
その他	287,485	254,095
流動負債合計	1,001,883	1,118,086
固定負債		
退職給付に係る負債	9,888	11,317
繰延税金負債	1,292	1,003
固定負債合計	11,181	12,321
負債合計	1,013,065	1,130,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,587	1,836,587
資本剰余金	1,899,955	1,899,955
利益剰余金	743,439	1,244,590
株主資本合計	4,479,982	4,981,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,032	11,668
その他の包括利益累計額合計	15,032	11,668
非支配株主持分	139,911	159,035
純資産合計	4,634,926	5,151,837
負債純資産合計	5,647,992	6,282,246

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	5,455,043	7,568,171
売上原価	2,332,690	3,584,074
売上総利益	3,122,353	3,984,096
販売費及び一般管理費	2,796,794	3,117,267
営業利益	325,558	866,828
営業外収益		
受取利息	7,007	6,258
受取配当金	250	300
受取賠償金	6,188	1,543
為替差益	—	3,491
助成金収入	—	1,700
その他	3,137	1,878
営業外収益合計	16,583	15,172
営業外費用		
支払利息	81	—
為替差損	1,149	—
事務所移転費用	—	4,073
その他	211	371
営業外費用合計	1,442	4,444
経常利益	340,699	877,556
特別損失		
固定資産除却損	537	2,932
関係会社清算損	4,403	—
自己新株予約権消却損	3,480	—
特別損失合計	8,421	2,932
税金等調整前当期純利益	332,278	874,624
法人税、住民税及び事業税	132,954	290,904
法人税等調整額	△6,557	11,129
法人税等合計	126,396	302,033
当期純利益	205,881	572,590
非支配株主に帰属する当期純利益	7,903	19,123
親会社株主に帰属する当期純利益	197,978	553,467

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	205,881	572,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,034	△3,363
その他の包括利益合計	△6,034	△3,363
包括利益	199,847	569,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	191,944	550,103
非支配株主に係る包括利益	7,903	19,123

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,836,587	1,938,730	571,619	4,346,937
当期変動額				
剰余金の配当			△26,158	△26,158
親会社株主に帰属する当期純利益			197,978	197,978
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△38,774		△38,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△38,774	171,820	133,045
当期末残高	1,836,587	1,899,955	743,439	4,479,982

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,066	21,066	286,094	4,654,098
当期変動額				
剰余金の配当				△26,158
親会社株主に帰属する当期純利益				197,978
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△154,085	△192,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,034	△6,034	7,903	1,868
当期変動額合計	△6,034	△6,034	△146,182	△19,171
当期末残高	15,032	15,032	139,911	4,634,926

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,836,587	1,899,955	743,439	4,479,982
当期変動額				
剰余金の配当			△52,316	△52,316
親会社株主に帰属する当期純利益			553,467	553,467
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	501,150	501,150
当期末残高	1,836,587	1,899,955	1,244,590	4,981,133

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,032	15,032	139,911	4,634,926
当期変動額				
剰余金の配当				△52,316
親会社株主に帰属する当期純利益				553,467
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,363	△3,363	19,123	15,760
当期変動額合計	△3,363	△3,363	19,123	516,910
当期末残高	11,668	11,668	159,035	5,151,837

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	332,278	874,624
減価償却費	27,641	30,545
のれん償却額	3,948	3,948
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,566	1,168
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,967	△10,499
ポイント引当金の増減額(△は減少)	13,493	16,210
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,196	1,429
受取利息及び受取配当金	△7,257	△6,558
助成金収入	—	△1,700
支払利息	81	—
関係会社清算損益(△は益)	4,403	—
自己新株予約権消却損	3,480	—
固定資産除却損	537	2,932
売上債権の増減額(△は増加)	△134,673	△58,487
たな卸資産の増減額(△は増加)	△280,790	△261,264
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,992	9,954
仕入債務の増減額(△は減少)	73,550	49,891
前受金の増減額(△は減少)	102,207	42,808
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,830	36,964
その他	21,125	△77,604
小計	141,933	654,362
利息及び配当金の受取額	3,754	3,048
助成金の受取額	—	1,700
利息の支払額	△64	—
法人税等の支払額	△219,658	△189,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,034	469,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200,000	△1,000,000
有価証券の償還による収入	200,000	800,000
有形固定資産の取得による支出	△9,907	△38,533
無形固定資産の取得による支出	△26,483	△6,481
関係会社の清算による収入	20,096	—
差入保証金の回収による収入	—	10,169
差入保証金の差入による支出	—	△53,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,295	△288,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△51,255	—
配当金の支払額	△25,383	△51,925
非支配株主への配当金の支払額	△3,080	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△237,985	—
自己新株予約権の取得による支出	△3,480	—
新株予約権の行使による収入	45,125	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,059	△51,925
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△366,389	128,684
現金及び現金同等物の期首残高	3,338,802	2,972,412
現金及び現金同等物の期末残高	2,972,412	3,101,097

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

従来、連結子会社のうち決算日が3月31日であった株NRLファーマは同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より、決算日を6月30日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度の連結損益計算書は、2018年4月1日から2019年6月30日までの15ヶ月間を連結しております。

なお、決算期を変更した株NRLファーマの2018年4月1日から2018年6月30日までの売上高は150,553千円、営業利益は23,365千円、経常利益は26,384千円、税引前当期純利益は26,384千円となっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が61,979千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が56,636千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が5,342千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が5,342千円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「生体評価システム事業」、「ヘルスケアサポート事業」、「化粧品事業」、「健康補助食品事業」及び「機能性素材開発事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「生体評価システム」、「ヘルスケアサポート」、「化粧品」、「健康補助食品」及び「機能性素材開発」の5つを報告セグメントとしております。

「生体評価システム」は、食品等の機能性・安全性等に関する臨床評価試験、ならびに医薬品の臨床研究支援をしております。「ヘルスケアサポート」は、特定保健指導の受託等、健康保険組合等に対して、様々なサービスを提供しております。「化粧品」は化粧品等の製造及び販売をしております。「健康補助食品」はイミダペプチド等の健康補助食品を販売しております。「機能性素材開発」はラクトフェリンをはじめとする機能性素材の開発及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	448,555	285,171	1,668,445	2,396,171	655,199	5,453,543	1,500	5,455,043
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	478	7,779	8,257	△8,257	—
計	448,555	285,171	1,668,445	2,396,649	662,978	5,461,801	△6,757	5,455,043
セグメント利益 又は損失(△)	△13,352	12,602	312,447	206,657	63,601	581,956	△256,397	325,558
セグメント資産	499,272	90,036	1,194,826	847,997	976,463	3,608,595	2,039,396	5,647,992
その他の項目								
減価償却費	4,888	954	11,298	4,086	5,986	27,214	427	27,641
のれんの償却額	—	—	—	—	3,948	3,948	—	3,948
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	8,808	2,900	22,006	2,274	455	36,444	124	36,568

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額1,500千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。
 - (2) セグメント利益又は損失の調整額△256,397千円には、全社費用が△295,770千円、セグメント間取引消去が46,130千円含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。
 - (3) セグメント資産の調整額2,039,396千円には、全社資産が3,999,709千円、セグメント間取引消去が△1,960,313千円含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	730,499	361,237	2,821,633	2,802,366	850,934	7,566,671	1,500	7,568,171
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	574	24,211	24,785	△24,785	—
計	730,499	361,237	2,821,633	2,802,941	875,145	7,591,457	△23,285	7,568,171
セグメント利益 又は損失(△)	137,854	38,961	494,594	261,366	159,257	1,092,035	△225,206	866,828
セグメント資産	633,348	172,196	1,328,068	1,214,684	1,086,701	4,434,999	1,847,246	6,282,246
その他の項目								
減価償却費	5,093	1,244	14,515	4,808	4,425	30,086	458	30,545
のれんの償却額	—	—	—	—	3,948	3,948	—	3,948
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	850	472	22,363	13,874	4,810	42,371	531	42,903

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額1,500千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。
 - (2) セグメント利益又は損失の調整額△225,206千円には、全社費用が△277,706千円、セグメント間取引消去が51,574千円含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。
 - (3) セグメント資産の調整額1,847,246千円には、全社資産が4,044,203千円、セグメント間取引消去が△2,196,956千円含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が3月31日であった(株)NRLファーマは同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より、決算日を6月30日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度の連結損益計算書は、2018年4月1日から2019年6月30日までの15ヶ月間を連結しております。

なお、決算期を変更した(株)NRLファーマの2018年4月1日から2018年6月30日までの売上高は機能性素材開発で150,553千円、セグメント利益は機能性素材開発で23,365千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社トレンドリンクス	708,376	化粧品

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社トレンドリンクス	2,121,807	化粧品、健康補助食品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	生体評価システム	ヘルスケアサポート	化粧品	健康補助食品	機能性素材開発	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	3,948	—	3,948
当期末残高	—	—	—	—	15,794	—	15,794

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	生体評価システム	ヘルスケアサポート	化粧品	健康補助食品	機能性素材開発	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	3,948	—	3,948
当期末残高	—	—	—	—	11,845	—	11,845

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	171.84円	190.87円
1株当たり当期純利益	7.57円	21.16円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	197,978	553,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	197,978	553,467
普通株式の期中平均株式数(株)	26,158,200	26,158,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。